



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
 コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-592-1411

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 80,616 | 5.8 | 6,073 | 21.1 | 6,867 | 15.1 | 4,287 | 19.3 |
| 2020年3月期 | 85,571 | 4.8 | 7,698 | 11.2 | 8,084 | 10.6 | 5,311 | 26.8 |

(注) 包括利益 2021年3月期 4,665百万円 (17.3%) 2020年3月期 5,641百万円 (105.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 228.42 | | 8.3 | 8.7 | 7.5 |
| 2020年3月期 | 283.10 | | 10.9 | 12.3 | 9.0 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 91,154 | 52,952 | 58.1 | 2,820.84 |
| 2020年3月期 | 67,538 | 50,305 | 74.5 | 2,680.94 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 52,952百万円 2020年3月期 50,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 5,824 | 3,444 | 20,092 | 39,590 |
| 2020年3月期 | 7,736 | 2,150 | 2,585 | 17,117 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | | 60.00 | | 60.00 | 120.00 | 2,251 | 42.4 | 4.6 |
| 2021年3月期 | | 50.00 | | 50.00 | 100.00 | 1,877 | 43.8 | 3.6 |
| 2022年3月期(予想) | | 50.00 | | 50.00 | 100.00 | | 36.3 | |

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 40,950 | 4.6 | 2,888 | 20.8 | 4,022 | 48.8 | 2,815 | 65.8 | 150.01 |
| 通期 | 83,854 | 4.0 | 6,685 | 10.1 | 7,915 | 15.3 | 5,167 | 20.5 | 275.26 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年3月期 | 23,286,230 株 | 2020年3月期 | 23,286,230 株 |
| 期末自己株式数 | 2021年3月期 | 4,514,166 株 | 2020年3月期 | 4,522,240 株 |
| 期中平均株式数 | 2021年3月期 | 18,769,721 株 | 2020年3月期 | 18,762,016 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 80,310 | 5.8 | 6,118 | 21.3 | 6,901 | 15.4 | 4,159 | 22.8 |
| 2020年3月期 | 85,277 | 4.7 | 7,775 | 11.9 | 8,157 | 11.2 | 5,385 | 27.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 221.59 | |
| 2020年3月期 | 287.04 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 90,788 | 52,621 | 58.0 | 2,803.16 |
| 2020年3月期 | 67,733 | 50,535 | 74.6 | 2,693.21 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 52,621百万円 2020年3月期 50,535百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 40,772 | 4.5 | 4,017 | 46.6 | 2,811 | 62.0 | 149.79 |
| 通期 | 83,497 | 4.0 | 7,904 | 14.5 | 5,157 | 24.0 | 274.74 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2021年5月28日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 5 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (セグメント情報) | 15 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

< 連結経営成績サマリー >

| 当連結会計年度 通期 (4 月 ~ 3 月) | | | |
|--------------------------|-----------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 売上高 | 80,616百万円 | 100.0% | 94.2% |
| 営業利益 | 6,073百万円 | 7.5% | 78.9% |
| 経常利益 | 6,867百万円 | 8.5% | 84.9% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,287百万円 | 5.3% | 80.7% |

| 当連結会計年度 下半期 (10 月 ~ 3 月) | | | |
|----------------------------|-----------|--------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 売上高 | 41,474百万円 | 100.0% | 96.4% |
| 営業利益 | 3,682百万円 | 8.9% | 100.1% |
| 経常利益 | 4,163百万円 | 10.0% | 108.5% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,589百万円 | 6.2% | 102.4% |

上記の通り4月から3月の当連結会計年度通期においては減収減益となりましたが、10月から3月の下半期においては減収ながらも増益となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した消費動向が、中国を始めとした海外経済の回復やG o T oキャンペーン等の施策の効果により一時持ち直したものの、2021年1月に感染再拡大による2度目の緊急事態宣言が11都府県に発出され、再び経済活動が制限されました。2021年3月の緊急事態宣言解除後も、感染のリバウンドや変異ウイルスの感染拡大が国内外の経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状況です。

外食業界は、新型コロナウイルス感染症の影響を最も大きく受けた業界の一つで、1度目の緊急事態宣言が発出された2020年4月は一般社団法人日本フードサービス協会の調査開始以来最低の売上となりました。また、年間で最も売上の多い7月、8月は、学校の夏休みの短縮、お盆時期の移動自粛などが客足を鈍らせ、12月は第三波による影響で忘年会需要が大幅に落ち込み、1月には2度目の緊急事態宣言による営業時間短縮、昼夜を問わない会食・外出自粛要請がなされるなど、外食業界にとって前例のない厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において当社グループは、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症に対する取り組みとして、一般社団法人日本フードサービス協会が定めるガイドラインに準じた感染防止対策をいち早く取り入れ、お客様と従業員の健康と安全を守ることを最優先とした対応を行い、生活する上で欠かせない「安心・安全」で「美味しい食」の提供に取り組んでまいりました。

具体的には、全店舗に配布した感染予防ハンドブックにより全従業員が予防策について十分に理解し、出勤時の検温・体調チェック、従業員のマスク着用と手洗い・アルコール消毒、調理器

具・店内各所のアルコール消毒等の徹底、飛沫感染防止ガードの設置等、飛沫感染を防ぐ店内環境作りなどです。また、新店については設計段階から、三密、飛沫感染を防止する店舗レイアウトを構築し開店させています。

こうした取り組みがお客様に評価頂けたことにより、店内飲食売上は2020年4月に新型コロナウイルス感染症第一波の影響で一旦落ち込んだものの、その後、着実に回復いたしました。

それに加え、事前にテイクアウト需要が増加すると予想し、利用時の事前予約・事前決済等のシステムを直営全店に導入していたことにより、外出自粛、外食の営業時間の短縮、在宅勤務の増加等で一気に増加したテイクアウト需要に対応することができました。そして、デリバリーへのニーズの高まりに対し、タイムリーにデリバリーサービス対応店舗を2021年3月末時点で413店舗（FC47店舗を含む）と拡大させ、その需要を取り込むこともできました。また、店舗独自の活動として、ご自宅で調理されるお客様向けに生餃子セールを積極的に実施したことなども、店内飲食売上の落ち込みをカバーすることに効果を発揮しました。

中期経営計画をコロナ禍にあっても、手を休めることなく着実に推進し、経営理念の実現に取り組んで来たことで、逆境に打ち勝つ強い組織へと成長したと自負しております。

その主な戦略と成果については以下のとおりであります。

① 人材戦略

社内に開設した教育部署である「王将大学」が社員の階層ごとに実施している研修につきましては、緊急事態宣言中はリモートでの研修、緊急事態宣言の解除後は感染防止策を十分に行った上で少人数にて途切れることなく実施してまいりました。各研修はマネジメントスキルの強化、及び各等級に応じた実践的な知識とスキルの習得を目的にしており、研修終了時に実施している受講者アンケートで高い研修満足度が得られております。

このように人材育成の投資を継続して来た成果は、この度のコロナ禍において、いかに発揮され、売上対策、店舗環境整備、人件費コントロールなど本社から指示が無くとも、店舗毎に主体的に改善が行われ、早期業績回復の大きな要因となりました。

② 商品戦略

調理技術の向上を目的に社内に開設された「王将調理道場」では、調理技術認定制度を導入して調理技術のレベルを明確化し、社員の調理技術の一層の引き上げを図りました。また、料理の美味しさを追求するため、グランドメニューを中心に常にレシピを見直すとともに、調理マニュアルを刷新し、合わせて調理動画を作成しました。これらを店舗に動画で配信するとともに、調理講習会のライブ配信も行い、これには延べ6,400名以上が受講するなど、いつでも学べる環境を作りました。これらのことにより、店舗での調理講習会の実施が容易となり、コロナ禍においても料理の味の向上に努めることができました。

テイクアウト商品においては、「餃子の王将 レンチンシリーズ」の新商品（餃子・唐揚げ弁当、炒飯弁当、焼そば弁当、天津飯弁当）やお鍋ひとつで簡単調理ができるラーメンパック3種類を新発売いたしました。また、3月には通常の2倍以上の青森県産のにんにくを使用した第3の新餃子「にんにく激増し餃子」を販売開始いたしました。コロナ禍にあって、滋養強壮や疲労回復の効果があると一般的に知られているアリシンを豊富に含んだにんにくに着目し、満を持して開発した商品であり、香りや旨みにガツンとしたインパクトのある餃子が大変ご好評を頂いております。

③ 店舗開発戦略

既存店に関しましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため一般社団法人日本フードサービス協会が定めるガイドラインに沿った対応（飛沫感染防止ガードの設置、店内混雑緩和のためのテイクアウトコーナーの設置・レジの増設等）を行ったほか、快適な食空間作りのため、空調設備の定期的な交換を実施しております。また店内の安全性向上に向けて厨房・ホールの床の改修工事等を実施いたしました。

新店に関しましては、ロードサイド店として、2020年6月にさいたま市の17号さいたま町谷店、7月に北九州市の3号小倉三萩野店、2021年3月に飯塚市の200号飯塚西町店、茨木市の府道143号茨木島店を出店いたしました。設計段階から、店内飲食のお客様との動線を分けるためテイクアウト専用窓口を設け、カウンター席・テーブル席・レジ・テイクアウト窓口に飛沫感染防止ガードを設置するなど、ガイドラインに準じた店舗作りを行いました。また、フードコート店舗として2020年9月に横浜市の駅近商業施設1階にモザイクモール港北店を出店しました。フードコートタイプですが、フルメニュー対応とし、液晶パネル7枚を設置

してインパクトがある表示にも拘りました。おかげさまで同施設内の数あるフードコート店舗の中で、最高の売上を記録しています。

④ 販促戦略

毎年好評頂いている「2021年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」ではロゴ入りラーメン鉢や目覚まし時計に加え、餃子柄晴雨兼用折りたたみ傘や餃子柄ショッピングエコバッグ等、日々の生活に密着した賞品を取り揃えました。さらにご家庭で食事をされる機会が増加したことに対応し、餃子のお皿を賞品とした「生餃子スタンプキャンペーン」、生ビール1杯につき100円引きまたは生ビール半額券をご提供する生ビールキャンペーン、創業53年目を迎えた2020年12月24日・25日の2日間限定で税込500円割引券を配布する創業祭など、途切れることなく販促企画を実施することで、厳しい環境の中でもお客様の来店を促し、売上を引き上げることができました。

また、「餃子の王将スマホアプリ」は、「ぎょうざ倶楽部会員カード」を登録できる機能と「お客様感謝キャンペーン」のスタンプを貯められる機能を追加した最新バージョンをリリースしました。これにより、スマホの画面を提示するだけで会員特典を受けられ、スタンプをペーパーレスで貯めることができます。今後も、ますます便利なアプリとなるよう開発を継続中です。広告の分野では、コロナ禍を受けて、家庭での調理の機会が増えてますます多忙となった主婦の方々に対し、当社の生餃子や料理を役立てて頂きたいと言うメッセージを伝えるTVCFを新たに制作し積極的に投下しました。その他、株式会社アダストリア（東京都渋谷区渋谷2-21-1/代表取締役会長兼社長 福田三千男）が展開する20代に人気のファッションブランド「RAGEBLUE」との期間限定でのコラボにより、「餃子の王将」を題材にデザインしたTシャツや生活雑貨計10アイテムが発売され、大変好評を頂きました。

[サステナビリティへの取り組み]

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により子どもたちの生活環境が大きく変化している状況に鑑み、毎年3月に販売している「野菜煮込みラーメン」の売上に対し、1杯30円をこども食堂サポートセンター（運営：一般社団法人全国食支援活動協力会）を通じて、各地の「こども食堂」に寄付させていただくことといたしました。

また、ストローとお持ち帰り用スプーン及びレジ袋については、プラスチック製を廃止し、他の素材への切り替え等を実施いたしました。

工場では、環境配慮設計によりエネルギーコストを削減、AIを利用した配送編成により配送距離を適正化、DXによりトータル物流業務時間を短縮するとともに、製品化率の引き上げにより食材ロスを削減するなど、カーボンニュートラルに向けた積極的な取り組みを図っております。

なお、当社は従前から食の安心安全に最大限配慮してまいりました。2014年度に当社の看板商品であります餃子、そして麺の主要食材を国産化に大きく切り替えました。この取り組みは、主要仕入先と協議を重ね、安心安全は勿論のこと、味へのこだわりを厳正に追求したものです。今後もこの取り組みを持続するためにも、仕入先と有機的なネットワークを構築・強化して、お客様にご満足いただける食材を提供いたします。

当連結会計年度における売上高としては、新型コロナウイルス感染症の影響による客数の減少等により、前年同期に比べて49億55百万円（5.8%）の減収で806億16百万円となりましたが、前述の通り2020年4月に一旦落ち込んでから顕著な回復傾向を示しました。

営業利益は、効率的なシフト編成による人件費コントロールや水道光熱費の抑制等もあって60億73百万円となり、前年同期に比べて16億24百万円（21.1%）の減益ながら、下半期（10月から3月）に限っての営業利益は前年比100.1%の増益となりました。

経常利益は、上記理由等により、前年同期に比べて12億16百万円（15.1%）の減益で68億67百万円となりましたが、下半期（10月から3月）に限っての経常利益は前年比108.5%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記理由等により、前年同期に比べて10億24百万円（19.3%）の減益で42億87百万円となりましたが、下半期（10月から3月）に限っての親会社株主に帰属する当期純利益は前年比102.4%の増益となりました。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、直営5店、FC3店の新規出店、FC11店の閉店を行っております。これにより期末店舗数は、直営528店、FC206店となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ236億16百万円(35.0%)増加し、911億54百万円となりました。主な増加要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ228億98百万円(117.1%)増加し、424億52百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億18百万円(1.5%)増加し、487億1百万円となりました。主な要因は年金資産の時価上昇等に伴う退職給付に係る資産の増加等であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ209億68百万円(121.7%)増加し、382億1百万円となりました。主な増加要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ68億67百万円(50.1%)増加し、205億82百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ141億1百万円(400.8%)増加し、176億19百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は269億95百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26億47百万円(5.3%)増加し、529億52百万円となりました。主な要因は配当金の支払い20億64百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益42億87百万円の計上により増加した事によるもの等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末74.5%から58.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ224億72百万円増加し、395億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて19億12百万円(24.7%)減少し、58億24百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益の減少であります。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益65億91百万円に減価償却費25億25百万円を加えた額から法人税等の支払額25億42百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて12億93百万円(60.2%)増加し、34億44百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出31億92百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、200億92百万円(前年同期は25億85百万円の使用)となりました。主な要因は長期借入れによる収入の増加であります。

主な内訳は、借入金の純増加額221億57百万円による収入から配当金の支払額20億64百万円による支出を減じた額であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 67.7 | 70.8 | 73.3 | 74.5 | 58.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 119.0 | 151.3 | 205.6 | 160.6 | 119.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 1.2 | 1.3 | 0.6 | 0.6 | 4.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 355.3 | 272.6 | 536.5 | 509.1 | 95.7 |

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 2017年3月期は個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4） 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進むにつれ、景気は総じて緩やかに回復することが期待されるものの、感染症の動向が引き続き国内外の経済に大きく影響し、感染のリバウンドや変異ウイルスの感染拡大等により、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループは、引き続きお客様と従業員の健康と安全を守ることを最優先とした対応を行いながら、「美味しい料理」の提供を通じて多くのお客様に元気をお届けできるよう全力で取り組んでまいります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の早期収束が見通せない中、引き続き営業時間の短縮要請や外食を控える動きが一定程度継続すると予想される前提で、通期で直営11店、F C 6店の出店、直営1店、F C 2店の閉店を行い、新店効果による増収を合わせて、売上高は838億54百万円（前期比4.0%増）、営業利益は66億85百万円（前期比10.1%増）、経常利益は79億15百万円（前期比15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億67百万円（前期比20.5%増）で増収増益を計画しております。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。計画の達成に向けて邁進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社が海外出店の加速や共存共栄を基盤としたM&Aを検討するにあたり、当社グループのステークホルダーの皆様の便益を勘案すると、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上は必須であると考えられることから、適用開始時期は未定ながら、当社は国際会計基準を将来的に適用する方針を決定しております。

もともと、日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質で国際的に遜色のないものになっており、欧州から国際会計基準と同等との評価を受けております。また、当社グループの利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達必要性は現時点では多くありません。

そのため、当社といたしましては、日本基準を適用しながら、将来的な国際会計基準の適用を円滑に進めるため、国際会計基準に関する情報の入手、知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入による影響度調査等の取り組みに引き続き注力してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,117 | 39,590 |
| 売掛金 | 1,220 | 1,597 |
| 商品及び製品 | 121 | 116 |
| 原材料 | 347 | 353 |
| その他 | 750 | 800 |
| 貸倒引当金 | △2 | △4 |
| 流動資産合計 | 19,554 | 42,452 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 53,821 | 55,193 |
| 減価償却累計額 | △41,646 | △43,075 |
| 建物及び構築物(純額) | 12,175 | 12,118 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,972 | 6,736 |
| 減価償却累計額 | △3,955 | △4,314 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,017 | 2,422 |
| 工具、器具及び備品 | 6,387 | 6,529 |
| 減価償却累計額 | △5,430 | △5,650 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 956 | 879 |
| 土地 | 20,461 | 20,649 |
| 建設仮勘定 | 187 | 22 |
| 有形固定資産合計 | 35,798 | 36,092 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 145 | 143 |
| 投資有価証券 | 5,376 | 5,286 |
| 長期貸付金 | 14 | 20 |
| 退職給付に係る資産 | 249 | 812 |
| 繰延税金資産 | 2,187 | 2,029 |
| 差入保証金 | 4,174 | 4,274 |
| その他 | 56 | 57 |
| 貸倒引当金 | △19 | △15 |
| 投資その他の資産合計 | 12,039 | 12,465 |
| 固定資産合計 | 47,983 | 48,701 |
| 資産合計 | 67,538 | 91,154 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,071 | 1,986 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,842 | 10,931 |
| 未払法人税等 | 1,564 | 1,284 |
| 賞与引当金 | 979 | 1,005 |
| その他 | 6,257 | 5,375 |
| 流動負債合計 | 13,715 | 20,582 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,995 | 16,063 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 506 | 506 |
| 資産除去債務 | 812 | 830 |
| その他 | 203 | 217 |
| 固定負債合計 | 3,517 | 17,619 |
| 負債合計 | 17,233 | 38,201 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,166 | 8,166 |
| 資本剰余金 | 9,232 | 9,259 |
| 利益剰余金 | 43,869 | 46,045 |
| 自己株式 | △10,726 | △10,707 |
| 株主資本合計 | 50,542 | 52,764 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,174 | 3,119 |
| 土地再評価差額金 | △3,286 | △3,238 |
| 為替換算調整勘定 | △18 | △16 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △107 | 324 |
| その他の包括利益累計額合計 | △237 | 188 |
| 純資産合計 | 50,305 | 52,952 |
| 負債純資産合計 | 67,538 | 91,154 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 85,571 | 80,616 |
| 売上原価 | 25,423 | 24,527 |
| 売上総利益 | 60,148 | 56,088 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 2,099 | 2,120 |
| 広告宣伝費 | 1,183 | 956 |
| 販売促進費 | 3,793 | 4,133 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 2 |
| 役員報酬 | 358 | 369 |
| 株式報酬費用 | 128 | 47 |
| 給料手当及び賞与 | 11,779 | 11,085 |
| 雑給 | 13,301 | 12,395 |
| 賞与引当金繰入額 | 943 | 966 |
| 退職給付費用 | 150 | 238 |
| 福利厚生費 | 4,374 | 4,061 |
| 租税公課 | 336 | 332 |
| 減価償却費 | 1,812 | 1,759 |
| 賃借料 | 4,383 | 4,249 |
| 水道光熱費 | 3,777 | 3,317 |
| 修繕費 | 1,109 | 1,056 |
| その他 | 2,915 | 2,922 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 52,449 | 50,014 |
| 営業利益 | 7,698 | 6,073 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 61 | 61 |
| 受取地代家賃 | 63 | 59 |
| F C加盟料 | 98 | 107 |
| 補助金収入 | 69 | 475 |
| 雑収入 | 221 | 254 |
| 営業外収益合計 | 515 | 959 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15 | 57 |
| 貸貸費用 | 80 | 84 |
| 災害義援金 | 11 | — |
| 雑損失 | 22 | 23 |
| 営業外費用合計 | 129 | 166 |
| 経常利益 | 8,084 | 6,867 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 97 | 0 |
| 特別利益合計 | 97 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 34 | 67 |
| 減損損失 | 200 | 209 |
| 特別損失合計 | 235 | 276 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,946 | 6,591 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,627 | 2,311 |
| 法人税等調整額 | 7 | △7 |
| 法人税等合計 | 2,634 | 2,304 |
| 当期純利益 | 5,311 | 4,287 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,311 | 4,287 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 5,311 | 4,287 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 485 | △55 |
| 為替換算調整勘定 | △0 | 1 |
| 退職給付に係る調整額 | △155 | 432 |
| その他の包括利益合計 | 329 | 378 |
| 包括利益 | 5,641 | 4,665 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,641 | 4,665 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,166 | 9,204 | 40,809 | △10,741 | 47,439 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,251 | | △2,251 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,311 | | 5,311 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 27 | | 16 | 43 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 27 | 3,060 | 15 | 3,102 |
| 当期末残高 | 8,166 | 9,232 | 43,869 | △10,726 | 50,542 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 2,688 | △3,286 | △17 | 47 | △567 | 46,872 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,251 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 5,311 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 43 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 485 | - | △0 | △155 | 329 | 329 |
| 当期変動額合計 | 485 | - | △0 | △155 | 329 | 3,432 |
| 当期末残高 | 3,174 | △3,286 | △18 | △107 | △237 | 50,305 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,166 | 9,232 | 43,869 | △10,726 | 50,542 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,064 | | △2,064 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,287 | | 4,287 |
| 自己株式の取得 | | 0 | | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 27 | | 19 | 47 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △47 | | △47 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 27 | 2,175 | 18 | 2,222 |
| 当期末残高 | 8,166 | 9,259 | 46,045 | △10,707 | 52,764 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|--------------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額 金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,174 | △3,286 | △18 | △107 | △237 | 50,305 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,064 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,287 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 47 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 47 | | | 47 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △55 | － | 1 | 432 | 378 | 378 |
| 当期変動額合計 | △55 | 47 | 1 | 432 | 425 | 2,647 |
| 当期末残高 | 3,119 | △3,238 | △16 | 324 | 188 | 52,952 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,946 | 6,591 |
| 減価償却費 | 2,508 | 2,525 |
| 減損損失 | 200 | 209 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △9 | △1 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △27 | 59 |
| 受取利息及び受取配当金 | △62 | △62 |
| 支払利息 | 15 | 57 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △97 | △0 |
| 固定資産除却損 | 34 | 67 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △667 | △375 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △73 | △0 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △3 | △84 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 336 | △660 |
| その他 | 573 | 39 |
| 小計 | 10,673 | 8,365 |
| 利息及び配当金の受取額 | 62 | 62 |
| 利息の支払額 | △15 | △60 |
| 法人税等の支払額 | △2,984 | △2,542 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,736 | 5,824 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,243 | △3,192 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 250 | 0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 9 |
| 貸付けによる支出 | △15 | △38 |
| 貸付金の回収による収入 | 52 | 33 |
| 差入保証金の差入による支出 | △142 | △196 |
| その他 | △52 | △59 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,150 | △3,444 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 3,420 | 25,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,753 | △2,842 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △2,251 | △2,064 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,585 | 20,092 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,999 | 22,472 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,118 | 17,117 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 17,117 | 39,590 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,680.94円 | 2,820.84円 |
| 1株当たり当期純利益 | 283.10円 | 228.42円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 5,311 | 4,287 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 5,311 | 4,287 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,762,016 | 18,769,721 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。